

# 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	3,973,000 円	750,000 円	0 円	4,723,000 円
減価償却引当資産	2,139,980 円	171,535 円	0 円	2,311,515 円
特別事業引当資産	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	6,112,980 円	921,535 円	0 円	7,034,515 円

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,723,000 円	(0 円)	(0 円)	(4,723,000 円)
減価償却引当資産	2,311,515 円	(0 円)	(2,311,515 円)	(0 円)
特別事業引当資産	0 円	(0 円)	(0 円)	(0 円)
合 計	7,034,515 円	(0 円)	(2,311,515 円)	(4,723,000 円)

## 4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,476,624 円	2,311,515 円	165,109 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	4,001,364 円	2,311,515 円	1,689,849 円

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	29,324,900 円	29,324,900 円	0 円	—
補助金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	500,000 円	500,000 円	0 円	—
合 計		0 円	29,824,900 円	29,824,900 円	0 円	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	3,300,000 円
合 計	3,300,000 円

# 附 属 明 細 書

## 1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

## 2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	3,973,000 円	750,000 円	0 円	0 円	4,723,000 円